

- 23日の米国株式市場でS&P500種指数とナスダック総合指数はともに2018年に記録した過去最高値を更新。NYダウは同年10月の過去最高値まであと170ドルあまりに迫る動きに。
- 米国株の5月の月間騰落率は総じて良好。米国経済が総じて堅調さを維持するなか、当面、米国株の堅調な推移が期待されることから、国内10連休明け後の日本株急落の可能性は低いと思われる。

NYダウは過去最高値に迫る動き

23日の米国株式市場で主要株価指数が過去最高値を更新しました。

機関投資家を中心に幅広く参照されるS&P500種指数は2018年9月以来、またハイテク株の比率の高いナスダック総合指数は同年8月以来の高値更新となりました。航空機エンジン製造のユナイテッド・テクノロジーや飲料のコカ・コーラといった世界的な大手企業の発表した1-3月期決算が市場予想を上回ったことで、企業業績の先行きに対する期待が高まったことなどを背景に、終日堅調な展開となりました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は、航空機製造大手のボーイングが今年3月に大幅に下落したことなどにより両指数に出遅れるかたちとなりましたが、同日は、2018年10月3日に付けた過去最高値まであと170ドルあまりに迫る動きとなりました。

5月の米国株のパフォーマンスは総じて良好

米国株の5月の月間騰落率をみると、直近6年間は全て上昇するなど総じて良好なものとなっています。2010～2012年には大幅下落もありましたが、これはリーマン・ショック後の世界的に景気回復が途上であり、経済が不安定ななか、ギリシャを中心に欧州債務問題が深刻化した時期でした。ただし、2010年と2012年については5月末から年末にかけてそれぞれ+15.4%、+8.8%と下落を取り戻す展開となりました。足もとで英国の欧州連合（EU）離脱の期限が10月末まで再延期されており、政治的に突発的な悪材料が出る可能性は年初に比べ低下したと考えられます。

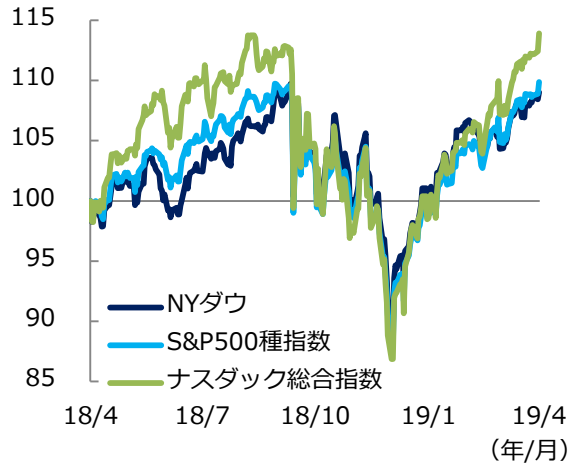
日本では10連休を控え、投資家に警戒感が高まっているとの報道が多数見受けられますが、米国経済が総じて堅調さを維持するなか、当面、米国株の堅調な推移が期待されることから、連休明け後の日本株急落の可能性は低いと思われます。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国主要株価指数の推移



※期間：2018年4月23日～2019年4月23日（日次）
2018年4月23日 = 100として指数化

米国株* 5月の月間騰落率

2009年	+5.3%	2014年	+2.1%
2010年	-8.2%	2015年	+1.0%
2011年	-1.4%	2016年	+1.5%
2012年	-6.3%	2017年	+1.2%
2013年	+2.1%	2018年	+2.2%

* 米国株はS&P500種指数

※期間：2009年～2018年（月末値ベース）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。